



# 2022年5月期 決算説明資料

2022年7月15日

株式会社きずなホールディングス

東京証券取引所 グロース市場  
証券コード：7086



■ 03-16 2022年5月期 決算概要

□ 18-20 Appendix 会社概要



# 連結業績ハイライト

- 売上収益・利益ともに過去最高を更新
- 単価の伸び悩みを件数増によりカバーし、計画対比コストも抑制

	2022/5期 通期実績	前期比
売上収益	<b>9,270</b> 百万円	+15.4%
営業利益	<b>1,072</b> 百万円	+46.2%
当期利益	<b>598</b> 百万円	+66.6%
葬儀件数	<b>10,752</b> 件	+18.1%
葬儀単価	<b>801</b> 千円	△2.1%

## Topics

### 出店

- 期初計画通り、10ホールの新規出店

### 葬儀件数

- 3Qからの好調を維持し、4Qも大幅増加
- 単価減のマイナス影響を上回る伸び

### 葬儀単価

- 3月のまん延防止等重点措置解除以降も回復は限定的
- 期を通じて伸び悩み、前期比△2.1%

### コスト 利益

- 増収、内製化進展によるコスト減に加え、採用の遅れもあり+46.2%の大幅営業増益

# 連結業績サマリー



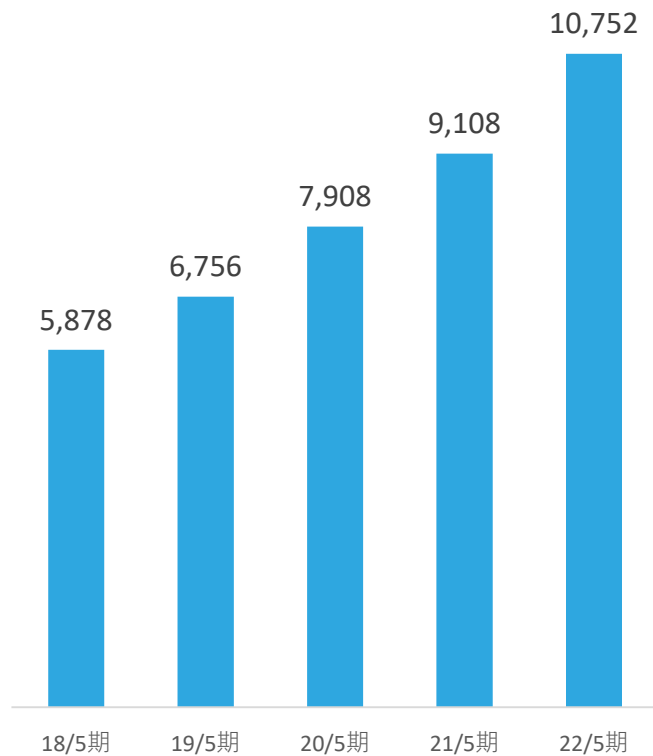
		2021/5期	2022/5期	前期比	
		通期実績	通期実績	増減	増減率
売上収益	百万円	8,030	<b>9,270</b>	1,239	+ 15.4%
営業利益	百万円	733	<b>1,072</b>	338	+ 46.2%
営業利益率		9.1%	<b>11.6%</b>	+ 2.4pt	—
当期利益	百万円	359	<b>598</b>	239	+ 66.6%
当期利益率		4.5%	<b>6.5%</b>	+ 2.0pt	—
葬儀件数	件	9,108	<b>10,752</b>	1,644	+ 18.1%
葬儀単価	千円	818	<b>801</b>	△ 17	△ 2.1%
ホール数	店	99	<b>109</b>	10	+ 10.1%



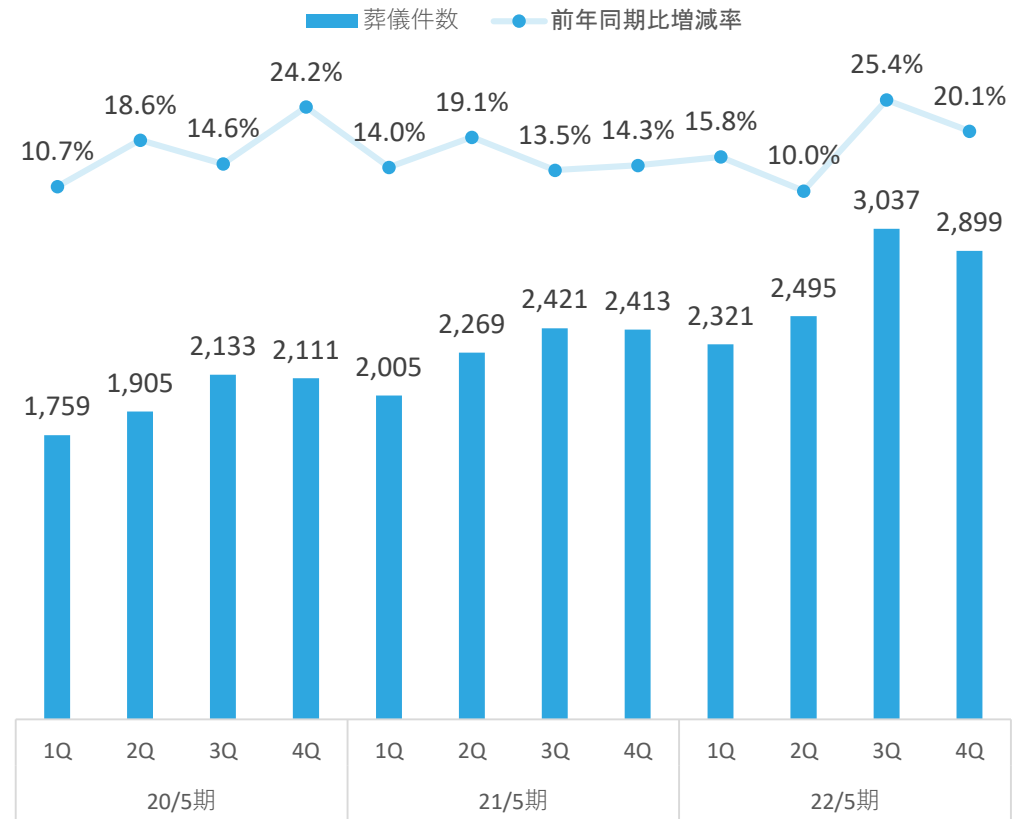
# 葬儀件数 推移

- 3Qは広告宣伝投資の強化が奏功し、件数大幅増加
- 4Qも好調を維持し、前年同期比+20.1%と高い伸び

## 葬儀件数\_通期推移



## 葬儀件数\_四半期推移

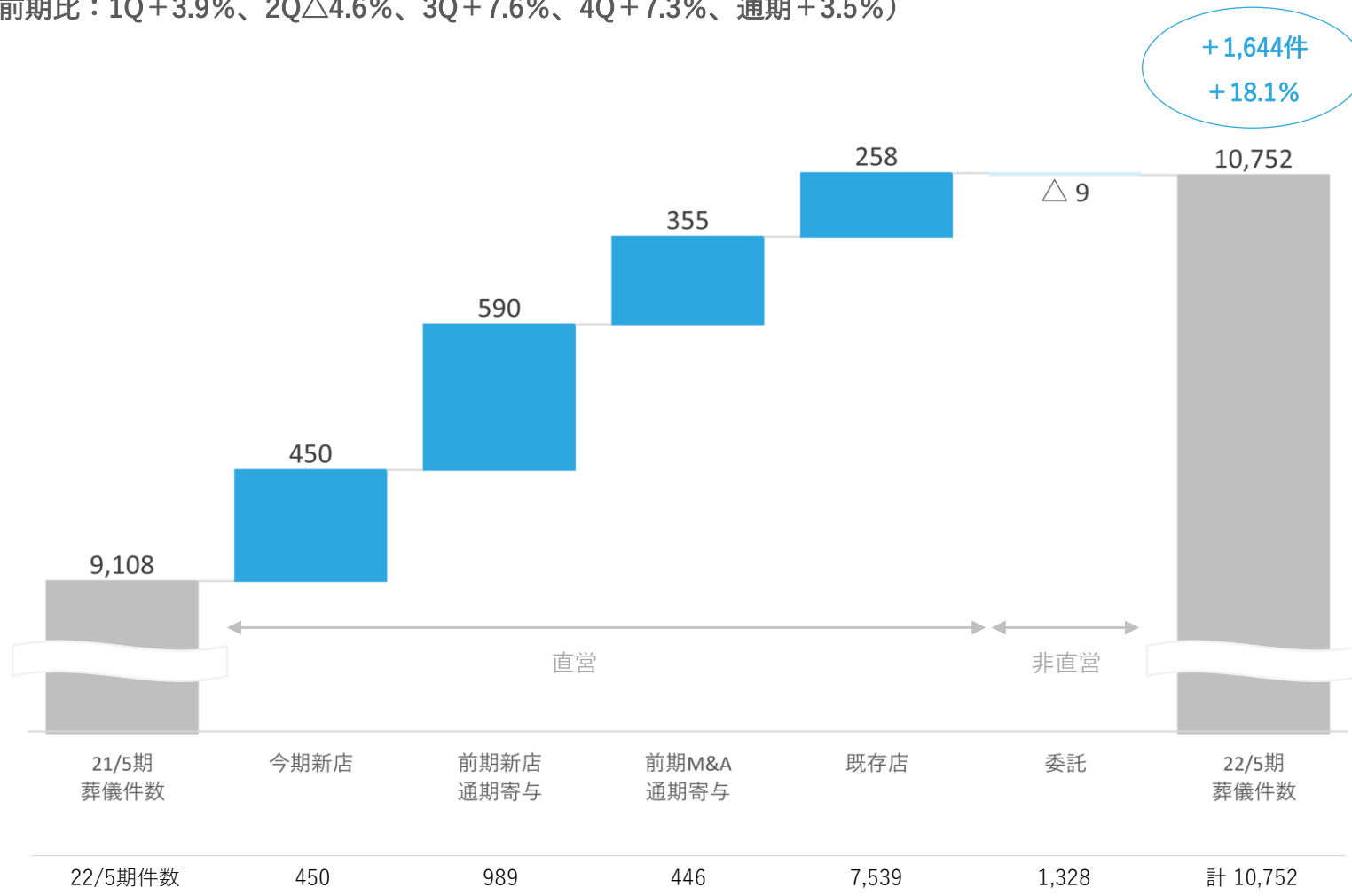


※死亡者数は、夏季（1Q）が少なく冬季（3Q）が多い傾向にあり、葬儀件数には季節性があります。



# 葬儀件数 増減要因

- 新店及び、前期M&Aの通期寄与により大きく増加
- 2Qは市場要因（展開エリア内の死亡者数減少）で伸び悩んだが、既存店も着実に伸長（既存店前期比：1Q+3.9%、2Q△4.6%、3Q+7.6%、4Q+7.3%、通期+3.5%）



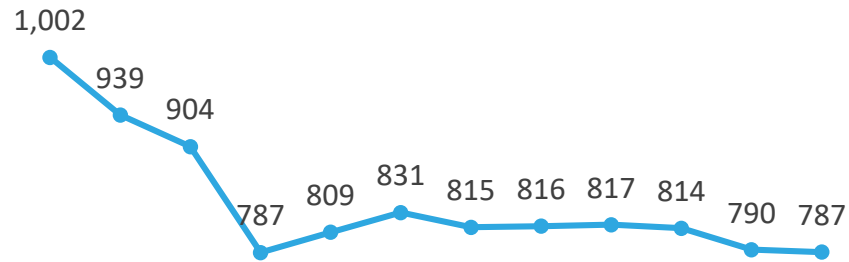
※委託：当社にて集客を行い、公営斎場等の外部ホールにて提携葬儀社に葬儀施行を委託するビジネスモデル。主に首都圏で展開。



# 葬儀単価 推移

- コロナ本格化の20/5期4Qに単価は大きく下落
- 直近では、22/3月にまん延防止等重点措置解除となるが、その後も新規感染者数は高い水準で推移  
4月以降の単価回復も限定的となった

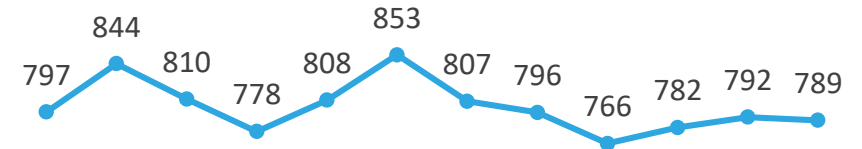
## 葬儀単価\_四半期推移



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
20/5期				21/5期				22/5期			

## 葬儀単価\_月次推移

(単位：千円)



6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
22/5期1Q			22/5期2Q			22/5期3Q			22/5期4Q		

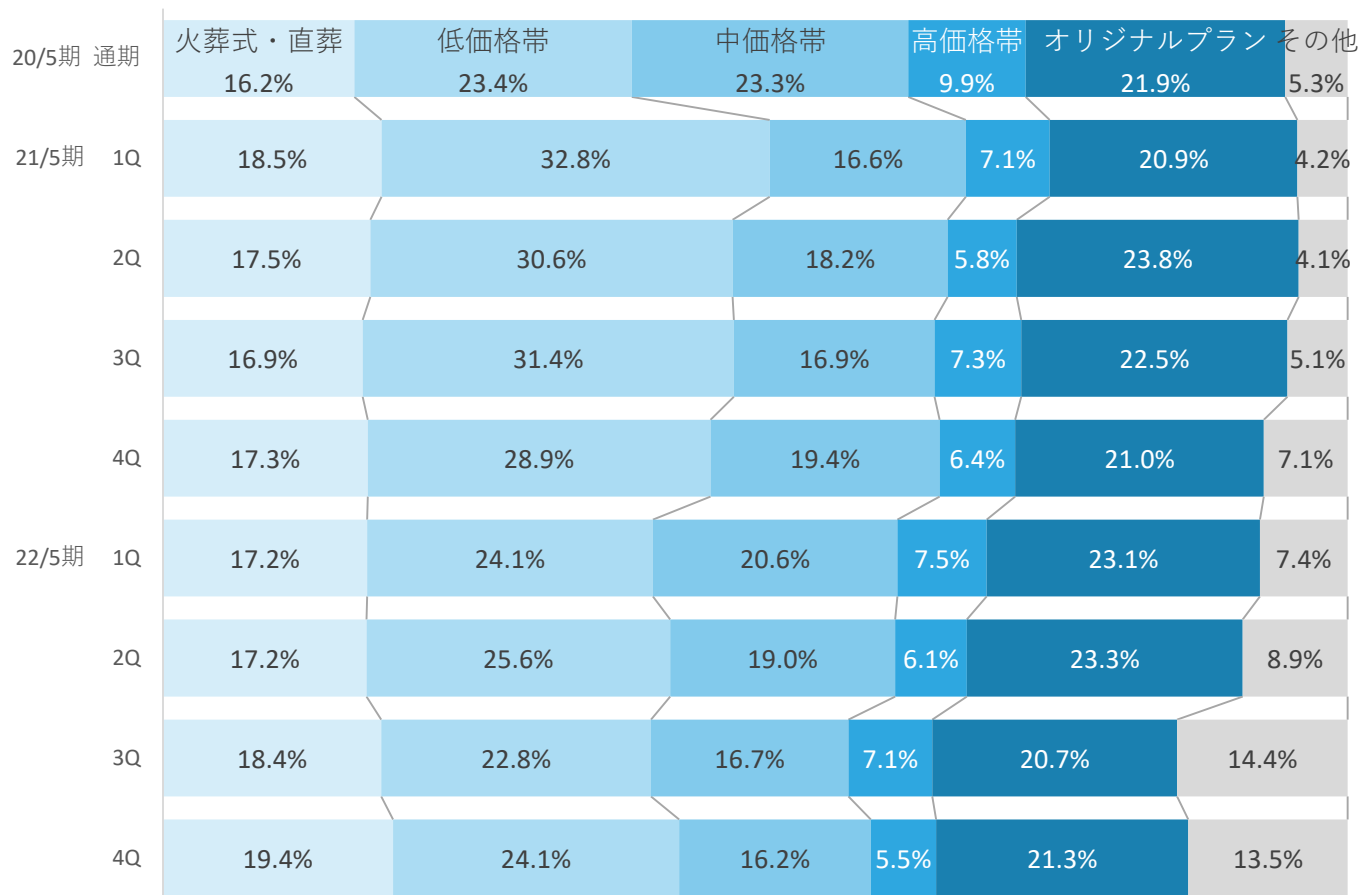
←→ 緊急事態宣言/まん延防止等重点措置期間



# 葬儀単価 増減要因

- コロナ発生以降、参列者数減少と、それに伴う葬儀の簡素化により葬儀単価が低下
- 当期4Qは、直葬・低価格帯の比率が増加し単価は伸び悩んだ

## プラン価格帯別の葬儀件数比率



## 葬儀単価

903 千円
809 千円
831 千円
815 千円
816 千円
817 千円
814 千円
790 千円
787 千円

## 平均参列者数

31.2 人
22.5 人
22.5 人
20.9 人
22.8 人
21.2 人
21.9 人
22.1 人
22.7 人

※21/5期3Qに子会社化した備前屋の件数は「その他」区分に含んでおりますが、同社件数が増加したことにより「その他」の比率が増加しています。足元の同社単価は全社単価よりやや低く、その点も22/5下期の全社単価低下の要因となります。

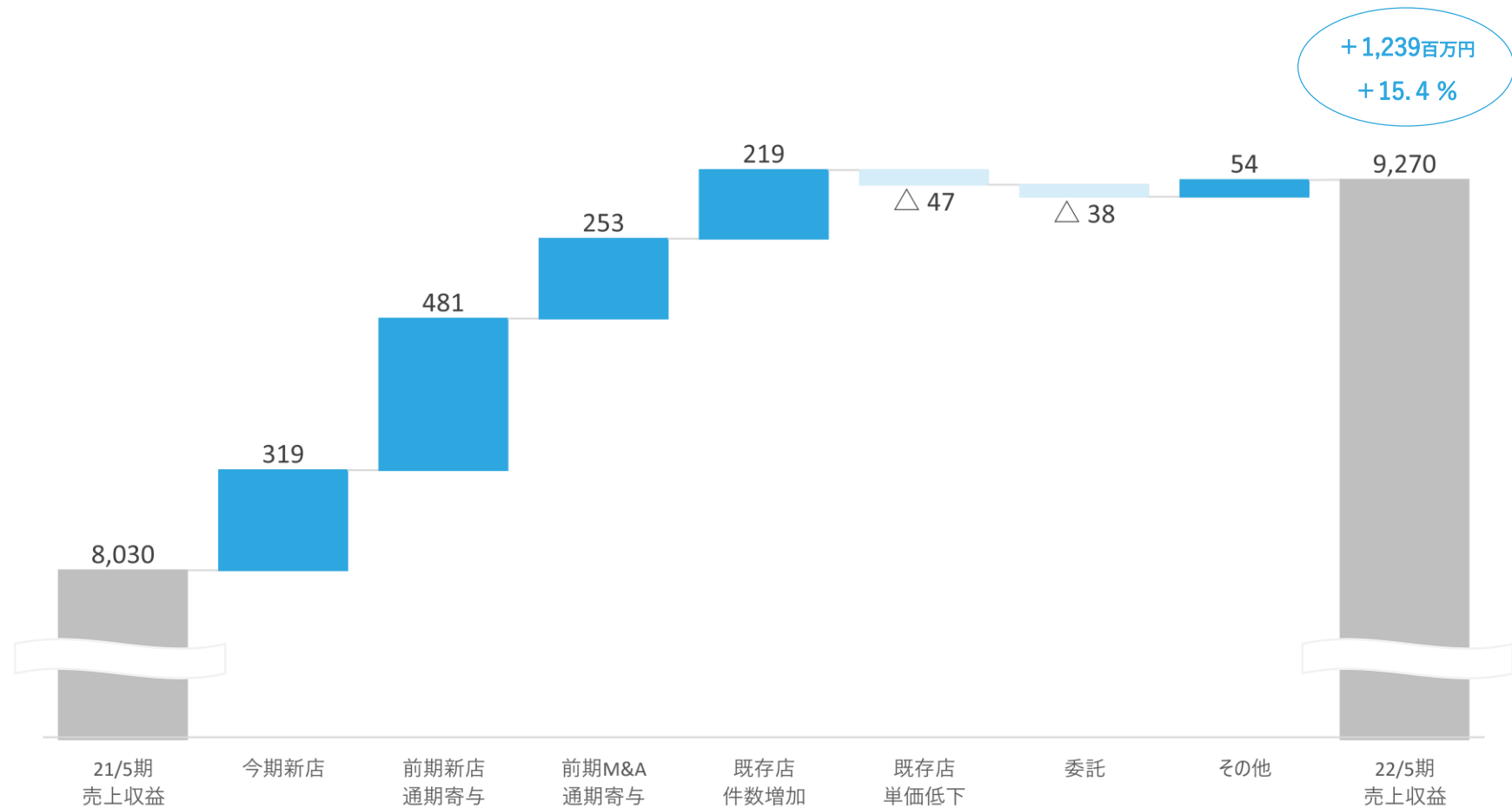




# 売上収益 増減要因

- 新店・前期M&Aが大きく寄与し、前期比+1,239百万円（+15.4%）の増収
- 期初計画（9,200百万円）に対しても+70百万円の上振れ

（単位：百万円）

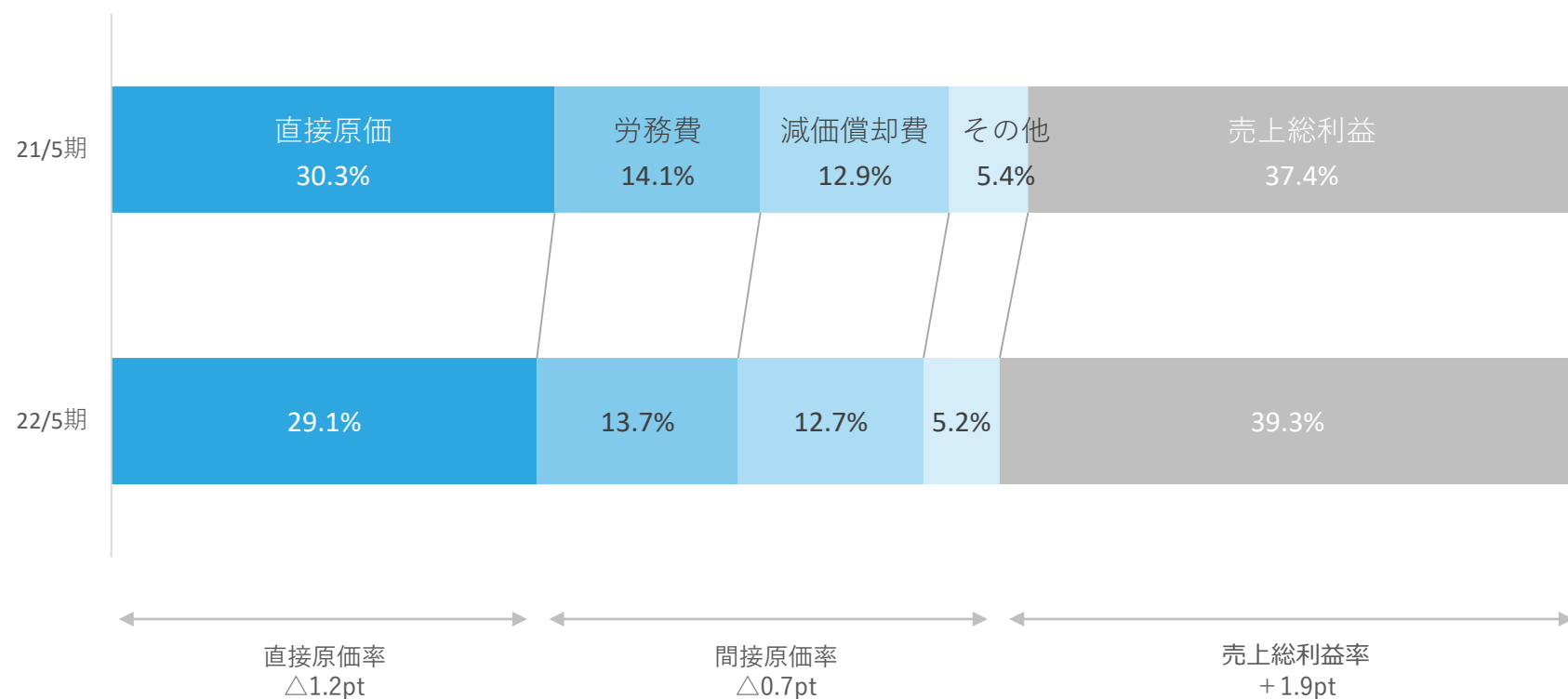




## 原価率 増減要因

- 内製化率向上や、直営店件数比率の増加により、直接原価率は低下  
(直営店と比較して、委託の原価率は高い)
- 増収により間接コスト負担も低下し、売上総利益率は前期比+1.9pt

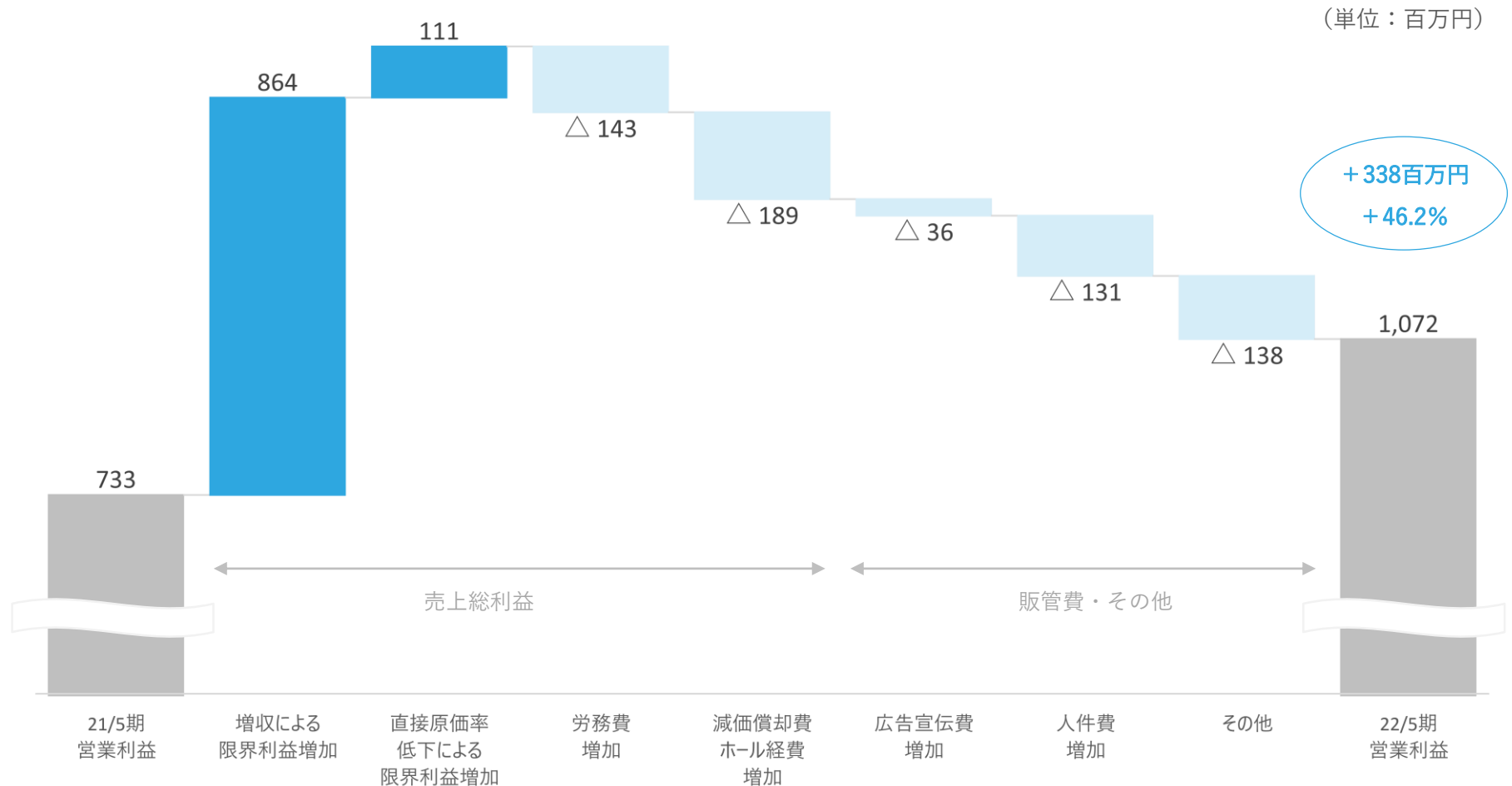
### 原価・売上総利益の対売上収益比率





# 営業利益 増減要因

- 増収及び、直接原価率の低下が寄与し、前期比+338百万円（+46.2%）の営業増益
- 期初計画（1,000百万円）に対しても、+72百万円の上振れ  
増収・内製化進展等が上振れに寄与したが、人員採用の遅れも一因

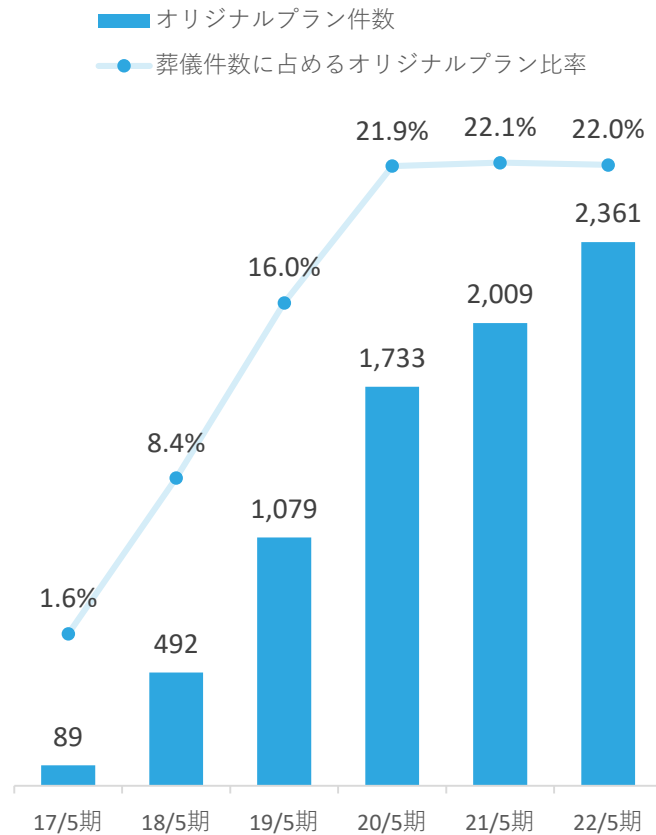




# オリジナルプラン（オーダーメイド型葬儀プラン）

- 「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より当社独自のオーダーメイド型葬儀をスタート
- 低価格帯葬儀の増加により、オリジナルプラン件数比率は横這いだが、件数は着実に増加（前期比+352件、+17.5%）

## オリジナルプラン件数／葬儀件数比率

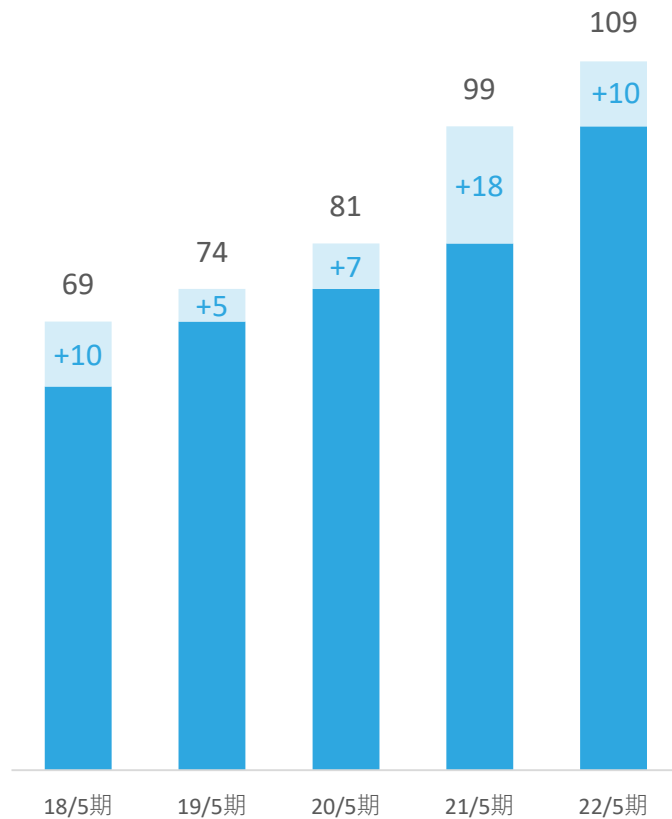




# 店舗数

- 期初計画通り10ホールの新規出店

## 店舗数推移



## 店舗数内訳

エリア	21/5期末	22/5期末	
	店舗数	増減	店舗数
北海道	18		18
千葉	18	1	19
神奈川	1		1
愛知	14	1	15
京都	6		6
奈良	-	1	1
岡山	3	1	4
熊本	17	1	18
宮崎	22	5	27
計	99	10	109

# P/L サマリー



(単位：百万円)

	2021/5期		2022/5期		増減
		売上比		売上比	
売上収益	8,030	100.0%	9,270	100.0%	1,239
売上原価	5,029	62.6%	5,625	60.7%	596
直接原価	2,431	30.3%	2,695	29.1%	264
労務費	1,129	14.1%	1,272	13.7%	143
減価償却費	1,034	12.9%	1,174	12.7%	139
その他	432	5.4%	482	5.2%	49
売上総利益	3,001	37.4%	3,645	39.3%	643
販管費・その他	2,268	28.2%	2,572	27.8%	304
広告宣伝費	687	8.6%	723	7.8%	36
人件費	1,020	12.7%	1,151	12.4%	130
その他	560	7.0%	698	7.5%	137
営業利益	733	9.1%	1,072	11.6%	338
税引前利益	565	7.0%	897	9.7%	332
当期利益	359	4.5%	598	6.5%	239



## B/S サマリー

- 新規出店により、有形固定資産・使用権資産及び、リース負債が増加

(単位：百万円)

	2021/5期末	2022/5期末	増減
流動資産	1,347	1,675	328
現金及び現金同等物	1,056	1,362	306
非流動資産	19,536	21,597	2,060
有形固定資産	4,138	4,466	327
使用権資産	10,911	12,485	1,573
のれん	3,625	3,625	0
資産合計	20,883	23,273	2,389
流動負債	2,554	3,043	489
借入金	599	800	200
リース負債	825	925	99
非流動負債	14,382	15,683	1,300
借入金	3,999	3,748	△ 250
リース負債	10,027	11,563	1,536
負債合計	16,936	18,726	1,789
資本	3,947	4,547	599
負債及び資本合計	20,883	23,273	2,389

※当社は、IFRSリース会計基準に基づき、リース取引を使用権資産・リース負債として認識しています。  
使用権資産・リース負債のうち大部分は、ホールの賃借によるものです。

# CF サマリー



(単位：百万円)

	2021/5期	2022/5期	増減
営業CF	1,754	2,080	326
税引前利益	565	897	332
減価償却費	1,175	1,325	149
法人所得税の支払額	△ 118	△ 352	△ 234
その他	131	210	78
投資CF	△ 1,111	△ 849	262
有形固定資産の取得	△ 882	△ 728	154
子会社株式の取得	△ 176	-	176
その他	△ 53	△ 121	△ 68
財務CF	△ 100	△ 924	△ 824
借入金の借入	1,289	791	△ 498
借入金の返済	△ 621	△ 851	△ 230
リース負債の返済	△ 767	△ 863	△ 95
現金等の増減額	542	306	△ 235
現金等の期首残高	513	1,056	542
現金等の期末残高	1,056	1,362	306





□ 03-16 2022年5月期 決算概要

■ 18-20 Appendix 会社概要



# 企業概要

- 当社は、葬儀葬祭業を営む事業会社3社を保有する純粋持株会社
- 葬儀施行業とネット集客業の2事業を通じて、全国33都道府県にて葬儀施行可能な体制を整備
- 2000年の当社前身創業以来、「家族葬のパイオニア」として家族葬市場をリード

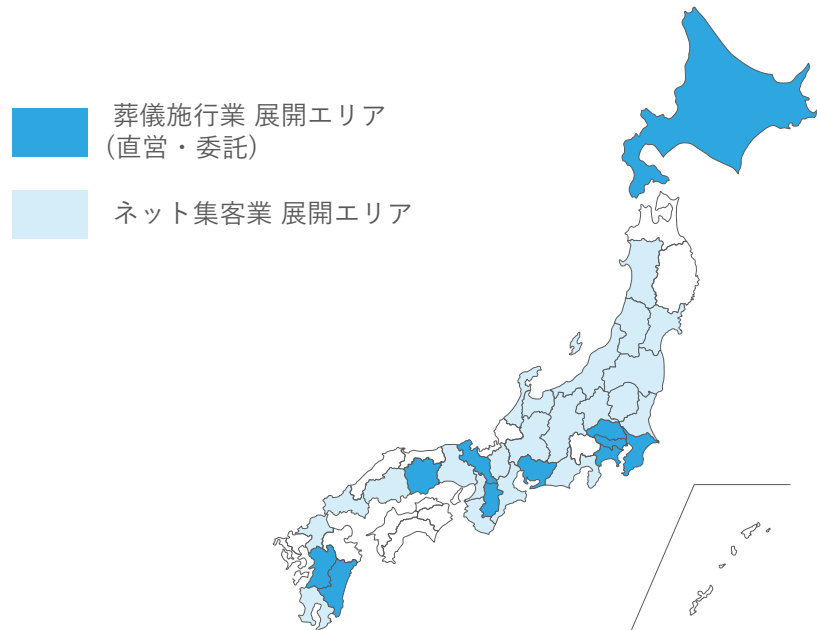
## きずなホールディングス (グループ経営戦略の立案・推進・管理)

家族葬のファミリー  
(葬儀施行業・ネット集客業)

花駒  
(葬儀施行業)

備前屋  
(葬儀施行業)

### 展開エリア



### 直営ホール数

家族葬のファミリー	北海道	18
	千葉	19
	神奈川	1
	愛知	15
	熊本	18
	宮崎	27
花駒	京都	6
	奈良	1
備前屋	岡山	4
計	9道府県	109

※2022年5月末日時点



- 事業活動を通じた社会貢献を果たすべく、「理念」「存在価値」「経営方針」を基軸に持続的成長を追求

## 経営理念

創業に託した想い = “葬儀再生は、日本再生。”

私たちは家族葬を通じて家族や人との絆があらためて結び直され、それが世代を超えてつながることによって、誰もが孤独に陥ることなく、命の重みを深く感じ、1日1日を大切に生きようとする人であふれた社会を作りたい

## 存在価値

私たちが果たす役割 = “家族の絆、人との絆をつなぐ”

私たちの家族葬によって家族や親しかった人が、それぞれに『思い出』を持ち寄り『感謝』の気持ちを分かち合い、共に生きた『証』を胸に刻むための十分な時間を持つことで家族や人の“絆”を感じながら生きていく人を増やしたい

## 経営方針

私たちの価値基準 = “生活者目線で全てを見直す”

経営判断から日々のサービスに至るまで、葬儀社目線を徹底的に否定し、生活者目線を貫く



- 旧来の葬儀の在り方を見直し、「生活者」の立場から必要とされるサービスを追求

## 葬儀の「価値」 を変えたい

従来葬儀は儀礼儀式のための時間 ⇒ **家族の絆をつなぐための時間へ**

従来葬儀では、儀礼儀式の進行が重視されるあまり、「気がついたら遺骨になっていた」という話がよく聞かれます。当社はそうではなく、故人様の「思い出」を振り返り「感謝」を伝え、生きた「証」を記憶に残し、心ゆくまで家族がお別れの時間を持つ葬儀に変えていきたい。そのプロセスが家族の絆を強くすると考えています。

## 葬儀の「価格」 を変えたい

従来葬儀は終わるまで料金が分からない ⇒ **透明で事前に選べる価格へ**

慌ただしいなか、葬儀社に言われるままに葬儀をとり行ったものの「終わったあとの請求書を見て驚いた」という話がよく聞かれます。このような不透明で不誠実な価格体系を、当社では事前に費用がはっきり分かり、葬儀社の言いなりにならず「家族の意志で自ら選べる」透明性の高い価格体系を提示してきました。

## 葬儀の「品質」 を変えたい

従来葬儀は葬儀社主導で画一的 ⇒ **家族主導で「らしさ」を叶える葬儀へ**

これだけ選択肢が豊富な世の中になったのに、葬儀だけはなぜ画一的なのか。価値観も考え方も故人様への思いも家族ごとに違うのに、決まりきったサービスを押し付けられている状況を変えるべく、当社ではオーダーメイド型の家族葬をはじめ、多様なスタイルでのサービスを提供し続けています。



本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。